

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日
上場取引所 大

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年3月19日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 信太郎
(氏名) 薛 仁興
配当支払開始予定日

TEL 03-5728-7900
平成24年3月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,253	122.2	335	148.1	430	40.9	238	82.9
22年12月期	5,515	18.6	135	253.4	305	133.9	130	58.9

(注) 包括利益 23年12月期 217百万円 (26.6%) 22年12月期 172百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	3,219.21	3,205.30	6.3	7.3	2.7
22年12月期	1,746.81	1,745.76	3.5	5.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	6,088	3,853	63.2	52,015.74
22年12月期	5,780	3,675	63.6	49,671.74

(参考) 自己資本 23年12月期 3,847百万円 22年12月期 3,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	123	△201	△44	2,832
22年12月期	196	△328	△134	2,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00	44	34.3	1.2
23年12月期	—	0.00	—	1,150.00	1,150.00	85	35.7	2.2
24年12月期(予想)	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00		34.5	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	10.7	150	29.8	170	6.5	100	△3.2	1,351.89
通期	13,500	10.2	410	22.2	560	30.0	300	26.0	4,055.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社 （社名） 、 除外 1社 （社名） サノウ株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	76,000 株	22年12月期	76,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	2,030 株	22年12月期	2,030 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	73,970 株	22年12月期	74,528 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期	6,055	15.8	159	178.2	284	19.7	151	64.4
22年12月期	5,230	18.9	57	△34.7	237	43.6	92	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	2,050.16	2,041.30
22年12月期	1,237.86	1,237.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期	4,849	3,754	77.3	50,754.73
22年12月期	4,673	3,662	78.3	49,501.47

(参考) 自己資本 23年12月期 3,748百万円 22年12月期 3,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	42
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
5. 個別財務諸表	53
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	58
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
(5) 重要な会計方針	60
(6) 会計処理方法の変更	62
(7) 表示方法の変更	62
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	63
(株主資本等変動計算書関係)	64
(リース取引関係)	65
(有価証券関係)	67
(税効果会計関係)	67
(企業結合等関係)	69
(資産除去債務関係)	69
(1株当たり情報)	69
(重要な後発事象)	70
6. その他	72
(1) 役員の異動	72

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半の平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害によって企業の生産活動や個人消費に深刻な影響を受けました。その後もEU諸国の債務問題に端を発した金融不安により歴史的な円高の影響や世界経済の停滞懸念などが強く、先行き不透明な状況にありました。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成22年12月末時点でおおよそ9,462万人（対前年0.5%増）、人口普及率は78.2%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成22年度の広告費が7,747億円（うちモバイル広告費1,201億円）（対前年9.6%増）となり、テレビ広告に次ぐ第2の広告媒体として好調に拡大しております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われます。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

②当連結会計年度の業績

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は12,253,346千円（前年同期は5,515,776千円）となりました。平成22年11月1日に子会社化したしたGMO NIKKOの寄与もあり、インターネット広告市場の拡大を背景にネット広告関連事業は堅調な拡大をしており、売上高は6,737,569千円増加いたしました。

b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は335,568千円（前年同期は135,229千円）となりました。売上高の大幅増加にともない人件費などが伸長したものの業務効率の向上から販売管理費比率が低下し、営業利益は、200,338千円増加いたしました。

c. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は430,747千円（前年同期は305,775千円）となりました。営業利益は増加したものの、匿名組合投資利益が減少したため124,972千円の増加となりました。

d. 当期利益

当連結会計年度における当期純利益は238,125千円（前年同期は130,186千円）となり、107,938千円の増加となりました。1株当たり当期純利益は、3,219円21銭となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

下記のセグメント別業績説明のうち、「インターネット広告事業」と「メディア開発事業」の前年同期比較については、新たなセグメント区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

(i) インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。当事業の売上高は11,785,424千円（前年同期は5,178,582千円）となり、6,606,842千円の増加となりました。また、当事業の売上総利益は1,905,176千円（前年同期は881,188千円）となり、1,023,987千円の増加となりました。

(ii) メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

当事業の売上高は467,921千円（前年同期は337,194千円）となり、130,727千円の増加となりました。また、当事業の売上総利益は126,508千円（前年同期は125,549千円）となり、959千円の増加となりました。

③ 次期（第14期：自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）の業績見通し

インターネット広告市場は、スマートフォンの急速な普及やソーシャルメディア広告の伸長などを中心に市場は好調な拡大が続いていくものと思われます。

当社は、この成長市場において販売力の更なる強化と自社及びグループ開発商品の市場投入を行って参ります。とくに、アドテクノロジー商品の市場投入とその拡販は重要テーマであり、この分野に実績のあるGMOサーチテリア

を次期より連結グループ化することを決定しています。また、メディア開発事業においては、コンテンツ投資を積極化を推進し事業の拡大と基盤強化を進めて参ります。

以上の結果、当社グループの連結業績見通しは、売上高13,500,000千円（前年同期比10.2%増）、営業利益410,000千円（前年同期比22.2%増）、経常利益560,000千円（前年同期比30.0%増）、当期純利益300,000千円（前年同期比26.0%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、4,696,675千円（前年同期は4,473,449千円）と223,226千円増加となりました。主な要因は、売掛金が1,824,730千円（前年同期は1,478,435千円）と346,295千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、1,391,866千円（前年同期は1,306,668千円）と85,197千円増加となりました。主な要因は、投資有価証券が339,772千円（前年同期は260,752千円）と79,020千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、6,088,542千円（前年同期は5,780,117千円）と308,424千円増加となりました。

（負債の部）

流動負債は、1,976,923千円（前年同期は1,812,194千円）と164,729千円増加となりました。主な要因は、買掛金が1,503,392千円（前年同期は1,296,329千円）と207,062千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、258,221千円（前年同期は292,546千円）と34,325千円減少となりました。主な要因は、長期未払金が210,585千円（前年同期は249,197千円）と38,611千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、2,235,145千円（前年同期は2,104,740千円）と130,404千円増加となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、3,853,396千円（前年同期は3,675,377千円）と178,019千円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が701,705千円（前年同期は507,962千円）と193,743千円増加したことなどによるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ122,053千円減少し、2,832,990千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は123,316千円（前年同期は196,987千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益434,711千円、仕入債務の増加225,293千円等によるものであります。

減少要因としては、主に売掛債権の増加365,740千円、法人税の支払228,270千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、201,281千円（前年同期は328,739千円の減少）となりました。

減少要因としては、投資有価証券の取得による支出119,851千円、事業譲受による支出70,500千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、44,069千円（前年同期は134,482千円の減少）となりました。

減少要因としては、配当金の支払額44,069千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	79.3%	63.6%	63.2%
時価ベースの自己資本比率	41.4%	46.5%	43.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

③当社は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向35%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行なうことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいりたい所存であります。

こうした方針のもと、当期（平成23年12月期）の配当につきましては、1株当たり1,150円の配当を予定しております。

また、次期（平成24年12月期）につきましては、1株当たり1,400円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するものと当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したものではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

③販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をしております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラムを提供する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、十分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④今後の事業展開について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 人材の確保について

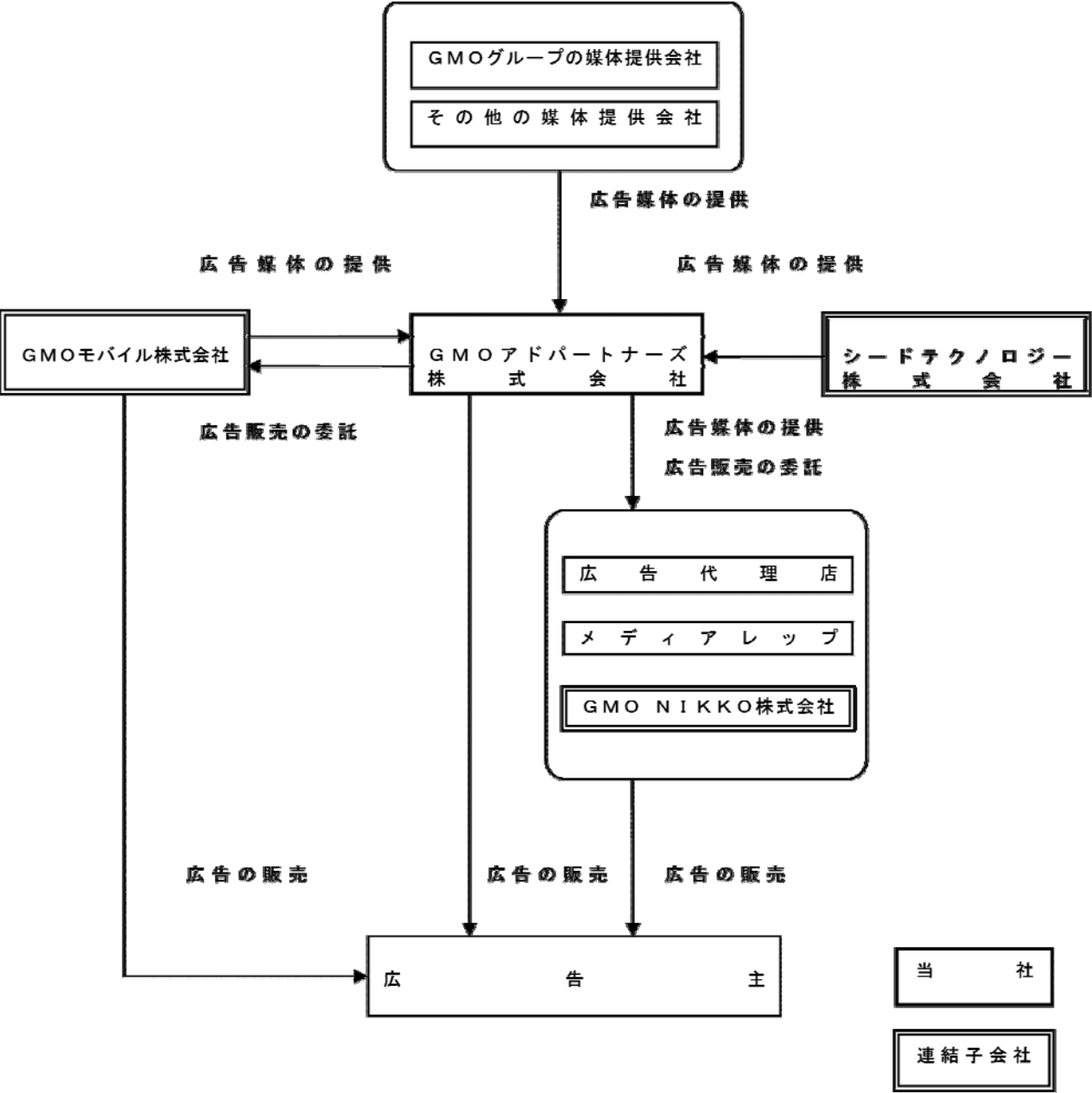
当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社（GMO NIKKO株式会社、GMOモバイル株式会社、シードテクノロジー株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はインターネット広告事業及びメディア開発事業を行っております。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年 3 月21 日）を適用しております。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人にインターネット」を企業理念として、インターネット関連広告事業を通じてインターネットをより多くの方に広めるということを経営の指針として掲げております。インターネットがブロードバンドの進展、接続端末の多様化などに伴い順調な拡大を続け、インターネット広告が広告市場の中でも重要な地位を確立する中、「すべての人にインターネット」の実現と、インターネット関連広告事業におけるナンバーワン企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはキャッシュ・フロー及び経常利益率を重要な経営指標として考えております。正常な収益力の維持を前提としてグループの成長を続け、企業価値の増大を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告は、その規模で既にラジオ広告や雑誌広告を上回り、新聞広告に迫る成長を遂げており、既存のマス4媒体と並び重要な位置を確立しております。また、インターネット広告は既存の広告媒体との親和性に優れることから、各種の広告キャンペーンに用いられる等、その価値を高く評価する広告主が増加しており、今後も市場の拡大は続くものと予想いたします。

こうした状況により、広告主のニーズは多様化かつ専門化するものと思われます。インターネット上に存在する広告媒体を駆使し、より効果的な広告プランの提案を行うことによって広告主のニーズに応えて参ります。具体的には、商品ラインアップの拡充、あるいは、他の広告媒体とのキャンペーン等の総合的な広告提案を行うなど、広告主への広告効果の最大化を目指した活動を行って参ります。

一方で、拡大する広告主層を見据え、今後インターネットによる広告手法が広がると予想される商品やサービス分野への参入に加え、全国に多数存在する広告代理店のネットワーク化を進め、販売力の基盤強化・整備を進めることで、インターネット広告市場における確固たる地位を確立して参りたいと考えております。

また、インターネット広告の中でも成長著しいモバイル広告分野は、端末機能の高度化とインフラ環境の整備の進展、様々なサービスの進展により、極めて有望な分野であると認識しており、広告商品のラインナップ拡充に加え、独自媒体の育成強化等により、同分野における収益を拡大していく計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット関連広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、引き続き中堅中小企業の新規開拓を進めて参ります。中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、更なる取扱い媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において進展が顕著であるモバイル広告への取り組みとして、GMOモバイル株式会社による媒体や広告商品の開発等の施策を推進して参ります。モバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営をひとつの核としてモバイル広告分野における事業を積極的に推進して参ります。

また、SEM（検索エンジンマーケティング）分野は、特に成長が期待できるものであり、販売・商品開発の両側面において、徹底的に注力し伸長を行って参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識しております。グループ企業における意思伝達の円滑化やシステムの統合などの業務効率の向上に注力し、業績の向上に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,044	1,232,990
受取手形及び売掛金	1,478,435	1,824,730
貯蔵品	394	1,213
繰延税金資産	26,426	25,850
関係会社預け金	1,500,000	1,600,000
その他	82,272	66,532
貸倒引当金	△69,124	△54,643
流動資産合計	4,473,449	4,696,675
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	596	45,756
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	11,521	20,670
有形固定資産合計	12,118	66,427
無形固定資産		
のれん	430,977	401,228
ソフトウェア	53,953	51,815
その他	1,385	1,688
無形固定資産合計	486,316	454,733
投資その他の資産		
投資有価証券	260,752	339,772
出資金	232,676	272,625
繰延税金資産	2,238	1,111
その他	319,391	263,589
貸倒引当金	△6,824	△6,394
投資その他の資産合計	808,234	870,705
固定資産合計	1,306,668	1,391,866
資産合計	5,780,117	6,088,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,296,329	1,503,392
未払金	43,517	64,681
未払法人税等	151,518	103,998
未払消費税等	40,495	64,953
賞与引当金	15,175	15,657
役員賞与引当金	5,500	18,250
本社移転費用引当金	47,482	—
その他	212,175	205,990
流動負債合計	1,812,194	1,976,923
固定負債		
長期未払金	249,197	210,585
繰延税金負債	19,390	16,958
その他	23,958	30,677
固定負債合計	292,546	258,221
負債合計	2,104,740	2,235,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	507,962	701,705
自己株式	△91,708	△91,708
株主資本合計	3,632,369	3,826,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,848	21,491
その他の包括利益累計額合計	41,848	21,491
新株予約権	1,158	5,792
純資産合計	3,675,377	3,853,396
負債純資産合計	5,780,117	6,088,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,515,776	12,253,346
売上原価	4,509,037	10,221,660
売上総利益	1,006,738	2,031,685
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,386	130,951
給料	414,535	792,485
貸倒引当金繰入額	5,635	—
賞与引当金繰入額	552	510
役員賞与引当金繰入額	5,500	18,250
減価償却費	16,643	19,652
のれん償却額	21,151	100,249
その他	330,104	634,017
販売費及び一般管理費合計	871,508	1,696,116
営業利益	135,229	335,568
営業外収益		
受取利息	8,984	6,665
受取配当金	300	6,800
匿名組合投資利益	182,894	78,560
その他	4,970	4,811
営業外収益合計	197,148	96,837
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	869
支払手数料	—	319
匿名組合投資損失	25,853	—
その他	749	469
営業外費用合計	26,603	1,658
経常利益	305,775	430,747
特別利益		
投資有価証券売却益	1,004	3,689
貸倒引当金戻入額	—	6,655
本社移転費用引当金戻入益	—	4,176
特別利益合計	1,004	14,520
特別損失		
固定資産除却損	—	200
投資有価証券評価損	7,567	—
本社移転費用	—	10,356
本社移転費用引当金繰入額	26,136	—
固定資産臨時償却費	14,015	—
特別損失合計	47,719	10,556
税金等調整前当期純利益	259,060	434,711
法人税、住民税及び事業税	140,162	179,963
法人税等調整額	△11,288	16,623
法人税等合計	128,873	196,586
少数株主損益調整前当期純利益	—	238,125
当期純利益	130,186	238,125

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	238,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20,357
その他の包括利益合計	—	△20,357
包括利益	—	217,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	217,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
前期末残高	2,353,402	1,914,547
当期変動額		
自己株式の消却	△438,855	—
当期変動額合計	△438,855	—
当期末残高	1,914,547	1,914,547
利益剰余金		
前期末残高	585,476	507,962
当期変動額		
剰余金の配当	△34,636	△44,382
当期純利益	130,186	238,125
自己株式の消却	△173,064	—
当期変動額合計	△77,514	193,743
当期末残高	507,962	701,705
自己株式		
前期末残高	△603,687	△91,708
当期変動額		
自己株式の取得	△99,941	—
自己株式の消却	611,919	—
当期変動額合計	511,978	—
当期末残高	△91,708	△91,708
株主資本合計		
前期末残高	3,636,760	3,632,369
当期変動額		
剰余金の配当	△34,636	△44,382
当期純利益	130,186	238,125
自己株式の取得	△99,941	—
当期変動額合計	△4,391	193,743
当期末残高	3,632,369	3,826,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	2,290	41,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,557	△20,357
当期変動額合計	39,557	△20,357
当期末残高	41,848	21,491
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,290	41,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,557	△20,357
当期変動額合計	39,557	△20,357
当期末残高	41,848	21,491
新株予約権		
前期末残高	—	1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,158	4,633
当期変動額合計	1,158	4,633
当期末残高	1,158	5,792
純資産合計		
前期末残高	3,639,051	3,675,377
当期変動額		
剰余金の配当	△34,636	△44,382
当期純利益	130,186	238,125
自己株式の取得	△99,941	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,716	△15,723
当期変動額合計	36,325	178,019
当期末残高	3,675,377	3,853,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,060	434,711
減価償却費	29,798	37,552
のれん償却額	21,151	100,249
匿名組合投資損益 (△は益)	△157,040	△78,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,989	△14,910
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,500	12,750
受取利息及び受取配当金	△9,284	△13,465
固定資産臨時償却費	14,015	—
株式報酬費用	1,158	4,633
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,567	869
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,004	△3,689
固定資産除却損	—	200
本社移転費用引当金繰入額	26,136	—
その他の営業外損益 (△は益)	△4,201	△3,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,846	△365,740
預り保証金の増減額 (△は減少)	5,500	△10,358
貯蔵品の増減額 (△は増加)	54	△819
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,718	1,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,988	225,293
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,728	12,023
小計	191,102	338,569
利息及び配当金の受取額	9,099	13,017
法人税等の還付額	402	—
法人税等の支払額	△3,616	△228,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,987	123,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,436	△50,156
無形固定資産の取得による支出	△23,515	△20,959
投資有価証券の取得による支出	△131,977	△119,851
投資有価証券の売却による収入	5,580	5,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△231,954	—
貸付けによる支出	△37,100	△3,000
貸付金の回収による収入	6,382	5,229
定期預金の払戻による収入	100,000	—
事業譲受による支出	△44,109	△70,500
出資金の払込による支出	△43,750	—
出資金の回収による収入	154,538	—
その他の支出	△77,397	△45,175
その他の収入	—	97,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,739	△201,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△100,150	—
配当金の支払額	△34,331	△44,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,482	△44,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△266,233	△122,053
現金及び現金同等物の期首残高	3,221,278	2,955,044
現金及び現金同等物の期末残高	2,955,044	2,832,990

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 4社 会社の名称 GMOモバイル株式会社 シードテクノロジー株式会社 サノウ株式会社 株式会社N I K K O (注)平成22年4月30日にサノウ株式会社株式を、平成22年11月1日に株式会社N I K K O株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ただし、株式会社N I K K Oは、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。	①連結子会社の数 3社 会社の名称 GMO N I K K O株式会社 GMOモバイル株式会社 シードテクノロジー株式会社 (注)サノウ株式会社については、平成23年1月1日に当社が吸収合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除いております。 ②主要な非連結子会社の名称等 会社の名称 株式会社サイトワン 株式会社ウェブツー その他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株式会社GRAPH TURN)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、サノウ株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」を加減する処理を行っております。 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成22年12月31日現在249,197千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」を加減する処理を行っております。 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成23年12月31日現在210,585千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。 たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>2～3年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr></table> （追加情報） 平成22年12月8日の取締役会において本社事務所を移転することを決議したことに伴い、当連結会計年度において、建物、工具、器具及び備品の耐用年数を短縮しております。 これにより、当連結会計年度に固定資産臨時償却費として特別損失に14,015千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物	2～3年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	2～15年	① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15～18年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～20年</td></tr></table> ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左	建物	15～18年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	5～20年
建物	2～3年													
車両運搬具	2年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物	15～18年													
車両運搬具	2年													
工具、器具及び備品	5～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ④ 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費用等の合理	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ _____												

的な見積額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) のれんの償却方法及び 償却期間	のれんの償却については、その効果の発 現する期間を個別に見積り、償却期間を 決定した上で均等償却することにしてい ます。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日よ り3ヶ月以内に満期日が到来する定期性 預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期 日が到来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少のリスクしか負わない短期的な投資 であります。	同左
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,066千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,077千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	連結損益計算書 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年12月31日)
	包括利益の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 70,528千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 37,965千円
		※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1	本社移転費用引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。 賃貸契約解約損 10,656千円 原状回復費用 15,480千円 本社移転費用引当金繰入 額合計 26,136千円		
※2	固定資産臨時償却費の内訳は、次のとおりであります。 建物 13,624千円 工具、器具及び備品 390千円 固定資産臨時償却費合計 14,015千円		
		※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 200千円 固定資産除却損合計 200千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	169,744千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	169,744千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	39,557千円
	計	39,557千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	89,545	—	13,545	76,000
合計	89,545	—	13,545	76,000
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	12,575	3,000	13,545	2,030
合計	12,575	3,000	13,545	2,030

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少13,545株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,545株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,158
合計		—	—	—	—	—	1,158

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	34,636	450	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
次のとおり、決議をしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,382	利益剰余金	600	平成22年12月31日	平成23年3月24日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	76,000	—	—	76,000
合計	76,000	—	—	76,000
自己株式				
普通株式	2,030	—	—	2,030
合計	2,030	—	—	2,030

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	5,792
合計		—	—	—	—	—	5,792

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,382	600	平成22年12月31日	平成23年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月19日 定時株主総会	普通株式	85,065	利益剰余金	1,150	平成23年12月31日	平成24年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,455,044千円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,955,044千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,455,044千円	関係会社預け金	1,500,000千円	現金及び現金同等物	2,955,044千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,232,990千円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,832,990千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,232,990千円	関係会社預け金	1,600,000千円	現金及び現金同等物	2,832,990千円																										
現金及び預金勘定	1,455,044千円																																						
関係会社預け金	1,500,000千円																																						
現金及び現金同等物	2,955,044千円																																						
現金及び預金勘定	1,232,990千円																																						
関係会社預け金	1,600,000千円																																						
現金及び現金同等物	2,832,990千円																																						
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサノウ株式会社及び株式会社N I K K Oを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサノウ株式会社及び株式会社N I K K Oの株式の取得価額とサノウ株式会社及び株式会社N I K K O取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 (サノウ株式会社) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>13,517千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,047千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>40,712千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△9,678千円</td></tr> <tr> <td>サノウ(株)株式の取得価額</td><td>45,600千円</td></tr> <tr> <td>サノウ(株)現金及び現金同等物</td><td>△4,513千円</td></tr> <tr> <td>差引：サノウ(株)取得のための支出</td><td>41,086千円</td></tr> </table> (株式会社N I K K O) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,152,275千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>70,857千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>340,593千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,109,267千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△2,758千円</td></tr> <tr> <td>(株)N I K K O株式の取得価額</td><td>451,700千円</td></tr> <tr> <td>(株)N I K K O現金及び現金同等物</td><td>△260,832千円</td></tr> <tr> <td>差引：(株)N I K K O取得のための支出</td><td>190,868千円</td></tr> </table> ※3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>44,109千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>44,109千円</td></tr> </table>	流動資産	13,517千円	固定資産	1,047千円	のれん	40,712千円	流動負債	△9,678千円	サノウ(株)株式の取得価額	45,600千円	サノウ(株)現金及び現金同等物	△4,513千円	差引：サノウ(株)取得のための支出	41,086千円	流動資産	1,152,275千円	固定資産	70,857千円	のれん	340,593千円	流動負債	△1,109,267千円	固定負債	△2,758千円	(株)N I K K O株式の取得価額	451,700千円	(株)N I K K O現金及び現金同等物	△260,832千円	差引：(株)N I K K O取得のための支出	190,868千円	固定資産	44,109千円	資産合計	44,109千円	※3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>70,500千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>70,500千円</td></tr> </table>	固定資産	70,500千円	資産合計	70,500千円
流動資産	13,517千円																																						
固定資産	1,047千円																																						
のれん	40,712千円																																						
流動負債	△9,678千円																																						
サノウ(株)株式の取得価額	45,600千円																																						
サノウ(株)現金及び現金同等物	△4,513千円																																						
差引：サノウ(株)取得のための支出	41,086千円																																						
流動資産	1,152,275千円																																						
固定資産	70,857千円																																						
のれん	340,593千円																																						
流動負債	△1,109,267千円																																						
固定負債	△2,758千円																																						
(株)N I K K O株式の取得価額	451,700千円																																						
(株)N I K K O現金及び現金同等物	△260,832千円																																						
差引：(株)N I K K O取得のための支出	190,868千円																																						
固定資産	44,109千円																																						
資産合計	44,109千円																																						
固定資産	70,500千円																																						
資産合計	70,500千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 (千円) (千円) 取得価額相当額 4,614 4,614 減価償却累計額相当額 4,153 4,153 期末残高相当額 461 461 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 487千円 1 年超 - 千円 合計 487千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 981千円 減価償却費相当額 956千円 支払利息相当額 24千円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) _____ (2) _____ (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 490千円 減価償却費相当額 487千円 支払利息相当額 3千円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 _____
	オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 990千円 1 年超 3,749千円

	合計	4,740千円
--	----	---------

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,455,044	1,455,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,478,435	1,478,435	—
(3) 関係会社預け金	1,500,000	1,500,000	—
(4) 投資有価証券	188,125	188,125	—
資産計	4,621,604	4,621,604	—
(1) 買掛金	1,296,329	1,296,329	—
(2) 未払法人税等	151,518	151,518	—
負債計	1,447,847	1,447,847	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	72,627
出資金	232,676
長期未払金	249,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,455,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,478,435	—	—	—
関係会社預け金	1,500,000	—	—	—
合計	4,433,479	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,232,990	1,232,990	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,824,730	1,824,730	—
(3) 関係会社預け金	1,600,000	1,600,000	—
(4) 投資有価証券	167,821	167,821	—
資産計	4,825,543	4,825,543	—
(1) 買掛金	1,503,392	1,503,392	—
(2) 未払金	64,681	64,681	—
(3) 未払法人税等	103,998	103,998	—
(4) 未払消費税等	64,953	64,953	—
負債計	1,737,025	1,737,025	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	117,143
投資事業組合等への出資金	54,807
出資金	272,625
長期未払金	210,585

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,232,990	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,824,730	—	—	—
関係会社預け金	1,600,000	—	—	—
合計	4,657,721	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	188,125	116,227	71,897
小計	188,125	116,227	71,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	188,125	116,227	71,897

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,627千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,575	1,004	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,575	1,004	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,567千円(その他有価証券の株式15,879千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	167,821	130,427	37,393
小計	167,821	130,427	37,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	167,821	130,427	37,393

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額117,143千円）及び投資事業組合等への出資金（連結貸借対照表計上額54,807千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（1）株式	5,939	3,689	—
（2）債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
（3）その他	—	—	—
合計	5,939	3,689	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 「その他」 1,158千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 60名	当社取締役 3名 当社従業員 31名 当社子会社の従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 259株	普通株式 1,920株
付与日	平成18年3月7日	平成22年10月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	1,920
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	1,920
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	102	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	22	—
未行使残	80	—

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	136,000	27,452
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	9,654

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	55.47%
予想残存期間 (注) 2	4.625年
予想配当 (注) 3	450円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.2467%

(注) 1. 4年間 (平成18年10月から平成22年9月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 「その他」 4,633千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 3 月 24 日 ストック・オプション	平成22年 3 月 19 日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 60名	当社取締役 3 名 当社従業員 31名 当社子会社の従業員 1 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 259株	普通株式 1,920株
付与日	平成18年 3 月 7 日	平成22年10月 1 日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 4 月 1 日から 平成24年 3 月 31日まで	平成24年10月 1 日から 平成29年 3 月 31日まで

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,920
付与	—	—
失効	—	210
権利確定	—	—
未確定残	—	1,710
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	80	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	7	—
未行使残	73	—

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	136,000	27,452
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	9,654

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	21,454千円	投資有価証券評価損	18,771千円
本社移転費用	19,359千円	未払事業税	11,311千円
貸倒引当金繰入超過額	16,100千円	賞与引当金繰入超過額	7,917千円
減価償却超過額	13,808千円	投資有価証券売却益	7,887千円
未払事業税	12,694千円	資産除去債務	6,086千円
投資有価証券売却益	9,005千円	未払給与	4,921千円
賞与引当金繰入超過額	7,455千円	減価償却超過額	1,295千円
繰越欠損金	5,472千円	未払事業所税	1,234千円
未払事業所税	1,231千円	電話加入権	1,000千円
電話加入権	1,000千円	貸倒引当金繰入超過額	515千円
未払給与	295千円	一括償却資産	244千円
一括償却資産	247千円	繰延税金資産小計	61,186千円
減損損失	174千円	評価性引当額	△33,795千円
繰延税金資産小計	108,295千円	繰延税金資産合計	27,391千円
評価性引当額	△69,765千円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	38,529千円	その他有価証券評価差額金	11,901千円
(繰延税金負債)		資産除去債務に対応する除去費用	5,485千円
その他有価証券評価差額金	29,255千円	繰延税金負債合計	17,386千円
繰延税金負債合計	29,255千円	繰延税金資産の純額	10,004千円
繰延税金資産の純額	9,274千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01%
住民税均等割	0.99%	住民税均等割	0.68%
受取配当等の益金不算入額	△0.05%	受取配当等の益金不算入額	△0.32%
評価性引当額の増減	3.58%	評価性引当額の増減	△6.17%
のれん償却額	1.05%	のれん償却額	7.19%
株式報酬費用	0.18%	株式報酬費用	0.43%
役員賞与引当金	0.86%	役員賞与引当金	1.71%
その他	0.24%	その他	△1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.22%
		3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
		平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)および「東日本震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることとなっております。	
		これに伴い、平成25年1月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、	

繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.69%から38.01%に変動いたします。 また、平成28年1月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.64%に変動いたします。 この変動により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,405千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が718千円減少、その他有価証券評価差額金が1,686千円増加しております。
--

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。

したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、

「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,178,582	337,194	5,515,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,178,582	337,194	5,515,776
セグメント利益	881,188	125,549	1,006,738
その他の項目 減価償却費	429	12,725	13,155

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,785,424	467,921	12,253,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,785,424	467,921	12,253,346
セグメント利益	1,905,176	126,508	2,031,685
その他の項目 減価償却費	2,114	15,585	17,700

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額は一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	(注)
親会社	GM0インターネット株式会社	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)及びインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	(被所有)間接49.01	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任4人	金銭の預入	△500,000	関係会社預け金	1,500,000	注1(2)
							受取利息	8,163	未収収益	—	注1(1)
							匿名組合出資	43,750	出資金	17,896	注2
							匿名組合投資損失	25,853	—	—	注2

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2) 金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

2 当該匿名組合は、GM0インターネット株式会社を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	(注)
親会社	GM0アドホールディングス株式会社	東京都渋谷区	100,000	インターネット関連広告事業	(被所有)直接51.59	役員の兼任3人	関係会社株式の取得	448,200	—	—	注1

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

株式の取得価額は、独立した第三者による算定評価を総合的に検討し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金（千 円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）	（注）
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社 NIKKO	東京都 渋谷区	100,000	インターネ ット関連広 告事業	（所有） 直接 100.00	当社への広告の出 稿等 役員の兼任4人	広告の出稿	469,282	—	—	注1 注2 注3

- （注）
- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず表示しております。
 - 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結しております。取引条件においては、他の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。
 - 3 株式会社NIKKOは、当連結会計年度に連結子会社となりましたが、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりますので、期末残高は記載せず、取引金額のみを記載しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金（千 円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）	（注）
役員	高橋信太郎	—	—	当社代表 取締役社長	（被所有） 直接 0.41	金銭の貸付	金銭の貸付	33,000	短期貸付金	3,025	注1
									長期貸付金	29,975	注1

- （注）
- 1 取引条件ないし取引条件の決定方針
金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
GM0インターネット(株)（東京証券取引所1部に上場）
GM0アドホールディングス(株)（非上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	(注)
親会社	GM0インターネット株式会社	東京都渋谷区	1,276,834	WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業	(被所有)間接49.01	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任4人	金銭の預入	100,000	関係会社預け金	1,600,000	注1(2)
							受取利息	6,055	未収収益	—	注1(1)
							匿名組合投資利益	39,948	出資金	57,845	注2
							支払手数料	319	—	—	注1(3)

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針
 (1) 金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
 (2) 金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。
 (3) 一般取引条件と同様に決定しております。
 2 当該匿名組合は、GM0インターネット株式会社を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	(注)
同一の親会社を持つ会社	GM0ゲームセンター株式会社	東京都渋谷区	100,000	ソーシャルスマートフォン関連事業	(所有)直接5.00	当社グループへの広告の出稿 役員の兼任3人	広告の出稿	120,888	売掛金	64,556	注1 注2

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件においては、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	（注）
役員	高橋信太郎	—	—	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 0.41	金銭の貸付	貸付金の返済	3,025	短期貸付金	3,300	注1
									長期貸付金	26,675	注1
							貸付金利息	456	未収収益	—	注1

（注） 1 取引条件ないし取引条件の決定方針
金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット(株)（東京証券取引所1部に上場）

GMOアドホールディングス(株)（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サノウ株式会社

事業の内容 インターネット関連広告事業

(2) 企業結合を行った主な理由

モバイルのメディアレップ事業を行っている当社営業リソースを活用することで早期に規模を拡大し、今後より成長が期待されるモバイル・アドネットワーク市場においてナンバーワンを目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更ありません

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 45,000千円

取得に直接要した支出 600千円

取得原価 45,600千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額

40,712千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 18,182千円

経常利益 △3,125千円

当期純利益 △3,125千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(事業譲受)

1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業の譲受日、企業結合の法的形式

(1)事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称 株式会社ゆめみ

事業の内容 メールマガジン配信サービス「Sweetマガジン」の運営

(2)事業譲受を行った主な理由

GM0モバイル株式会社では、携帯向けメールマガジン配信スタンド「メルモ」を運営しており、「Sweetマガジン」を譲り受けることで、GM0モバイル株式会社は両サービスを合わせて約235万人もの会員を抱える、国内最大規模の携帯向けメールマガジン配信サービスの運営会社となります。

GM0モバイル株式会社は今後、両サービスの広告販売メニューを統一化しスケールメリットを生かした広告販売を行うとともに、携帯電話のキラアアプリケーションである「メール」の大量のリーチを活用した新たなビジネスに取り組んでまいります。なお、今後の両サービスの運営につきましては、当面は別々のブランドで利用者の拡大を目指す予定です。

(3)事業の譲受日

平成22年7月1日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1)譲り受ける資産・負債の額

のれん 44,109千円

計 44,109千円

(2)譲受対価と支払い

取得の対価 43,809千円

取得に直接要した費用 300千円

譲受対価の総額 44,109千円

(3)のれんの発生した原因

事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のれんとして計上しております。

(4)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(共通支配下の取引等関係)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社N I K K O

事業の内容 インターネット関連広告事業

(2)企業結合を行った主な理由

GM0インターネットグループにおいて、当社とともにインターネット関連広告事業を行っている株式会社N I K K Oとのスケールメリット及びシナジー効果の追及を加速するためであります。

(3)企業結合日

平成22年11月 1 日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 変更ありません

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 448,200千円
取得に直接要した支出 3,500千円
取得原価 451,700千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

340,593千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,152,275千円
固定資産 70,857千円
資産合計 1,223,132千円
流動負債 1,109,267千円
固定負債 2,758千円
負債合計 1,112,025千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 5,138,409千円
経常利益 46,163千円
当期純利益 12,974千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称
当社の連結子会社であるサノウ株式会社
事業の内容
インターネット関連広告事業

(2) 企業結合日

平成23年 1 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、サノウ株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

GM0アドパートナーズ株式会社（当社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社のアドネットワーク型商品との連携を強化することで、一層の業務効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（事業譲受）

1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業の譲受日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称： 株式会社サイバード

事業の内容： モバイルコンテンツサービスの提供およびモバイルビジネス支援

クロスメディアソリューションの開発／提供

モバイルマーケティング、モバイル広告／モバイルプロモーション、

モバイルサイト構築、モバイルコマース、次世代プラットフォームの研究開発など

(2) 事業譲受を行った主な理由

GM0 N I K K O株式会社は、インタラクティブマーケティングを強みとする総合インターネット広告会社としてインターネット広告代理店事業をおこなっており、業績は堅調に推移しております。株式会社サイバードのモバイル広告代理店事業を譲受けることにより、GM0 N I K K O株式会社は、インターネット広告代理店事業の拡大ならびに市場競争力の維持強化を見込めることから、当事業の譲受けを決定いたしました。

(3) 事業譲受日

平成23年9月5日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 譲り受ける資産・負債の額

のれん 70,500千円

計 70,500千円

(2) 譲受対価と支払

取得の対価 70,000千円

取得に直接要した費用 500千円

取得原価 70,500千円

(3) のれんの発生した原因

事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のれんとして計上しております。

(4) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結累計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	49,671円74銭	1株当たり純資産額	52,015円74銭
1株当たり当期純利益金額	1,746円81銭	1株当たり当期純利益金額	3,219円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,745円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,205円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	130,186	238,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,186	238,125
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 88,395 期中平均自己株式数 <u>△13,867</u> 期中平均株式数 <u>74,528</u>	期中平均発行済株式数 76,000 期中平均自己株式数 <u>△2,030</u> 期中平均株式数 <u>73,970</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45	321
(うち新株予約権)	45	321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権80個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権73個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結子会社の合併について 当社は、平成22年11月22日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるサノウ株式会社を吸収合併することを決議し、平成23年1月1日付で吸収合併いたしました。 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業 内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるサノウ株式会社 事業の内容 インターネット関連広告事業 ② 企業結合日 平成23年1月1日 ③ 企業結合の法的形式 当社を存続会社、サノウ株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式 ④ 結合後企業の名称 GMOアドパートナーズ株式会社（当社） ⑤ 取引の目的を含む取引の概要 当社のアドネットワーク型商品との連携を強化することで、一層の業務効率化を図ることを目的としております。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	サーチテリア株式会社の株式取得（子会社化）について 当社は、平成24年1月10日をもって、サーチテリア株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。 (1) 株式取得の目的 堅調に拡大しているインターネット広告市場の中でも、スマートフォン端末の普及に伴いスマートフォン向け広告市場が急速な立ち上がりを見せています。 当社ではこのような市場環境の中で、フィーチャーフォン向けアドネットワーク「NeoAd」およびスマートフォン向けアドネットワーク「ADResult for Smartphone」を展開しており、いずれも堅調に成長しております。また、サーチテリア社では自社で開発したフィーチャーフォン・スマートフォン向けアドネットワーク「OPAST」を運営し、高度な技術力を背景に特にエクステンジ領域で規模を拡大しております。 今後のスマートフォン領域における市場の拡大と、「SSP」「DSP」などPCディスプレイ領域を含むアドテクノロジーの進化に適応し、さらに事業を拡大するためには、両社の強みを活かし連携することが重要と判断し同社を子会社といたしました。 (2) 株式取得先の名称 中橋義博、三浦光、滝田秀樹、大森拓也、菱沼和美その他 (3) 取得した会社の概要 ① 商号 サーチテリア株式会社 ② 代表者 中橋義博 ③ 所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号 ④ 設立年月日 平成16年1月15日 ⑤ 資本金 1億円 ⑥ 事業内容 携帯サイト向け行動ターゲティング・コンテンツマッチ広告ネットワークの販売 (4) 株式取得の時期 平成24年1月10日 (5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 取得株式数 11,253株 ② 取得価額 268,091千円 ③ 持分比率 67.0% (6) 資金調達の方法 自己資金 新株予約権(ストックオプション)の発行について 当社は、平成24年2月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、および従業員ならびに当社子会社の取締役、および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成24年3月19日開催予定の当社第13期定時株主総会に付議することを決議いたしました。 その概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の付与対象者

当社の取締役、および従業員ならびに当社子会社の取締役、および従業員

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,000株を上限とする

(3) 発行する新株予約権の総数

1,000個を上限とする

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭

金銭の払込みを要しないこととする

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受ける普通株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

(6) 新株予約権の行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日から、10年間以内とし、別途取締役会にて決定する。

自己株式の取得について

当社は、平成24年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類：当社普通株式

② 取得する株式の総数：1,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.35%）

③ 株式の取得価額の総額：50,000,000円（上限）

④ 取得期間：平成24年2月9日から平成24年3月30日

⑤ 取得方法：市場買付

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,381	846,200
売掛金	636,669	902,665
貯蔵品	18	205
前払費用	9,406	10,187
繰延税金資産	23,736	9,878
短期貸付金	217,608	105,290
関係会社預け金	1,500,000	1,600,000
未収入金	1,175	13,222
その他	29,917	13,283
貸倒引当金	△28,208	△20,398
流動資産合計	3,394,705	3,480,535
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	405	23,128
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,185	13,948
有形固定資産合計	3,591	37,076
無形固定資産		
のれん	1,800	27,709
商標権	530	883
ソフトウェア	13,813	10,796
電話加入権	361	361
無形固定資産合計	16,505	39,750
投資その他の資産		
投資有価証券	249,484	317,005
関係会社株式	517,300	476,200
敷金	127,225	96,813
保険積立金	91,307	91,307
役員及び従業員に対する長期貸付金	33,085	30,173
出資金	232,676	272,625
その他	14,846	14,396
貸倒引当金	△6,824	△6,374
投資その他の資産合計	1,259,102	1,292,148
固定資産合計	1,279,199	1,368,976
資産合計	4,673,905	4,849,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,342	600,828
未払金	69,812	92,055
未払費用	11,027	10,395
未払法人税等	115,368	41,156
未払消費税等	8,648	11,124
前受金	30,541	34,831
預り金	7,675	8,365
賞与引当金	552	510
役員賞与引当金	3,500	12,250
本社移転費用引当金	26,136	—
その他	729	570
流動負債合計	721,333	812,088
固定負債		
長期預り敷金	—	38,443
長期未払金	249,197	210,585
繰延税金負債	19,390	14,417
その他	21,200	19,649
固定負債合計	289,788	283,096
負債合計	1,011,122	1,095,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	1,914,547	1,914,547
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,914,547	1,914,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	495,367	602,635
利益剰余金合計	495,367	602,635
自己株式	△91,708	△91,708
株主資本合計	3,619,775	3,727,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,848	21,491
評価・換算差額等合計	41,848	21,491
新株予約権	1,158	5,792
純資産合計	3,662,782	3,754,327
負債純資産合計	4,673,905	4,849,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,230,774	6,055,045
売上原価	4,367,916	5,065,995
売上総利益	862,857	989,050
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,386	87,900
給料	393,706	379,233
法定福利費	52,919	58,359
貸倒引当金繰入額	5,635	—
賞与引当金繰入額	552	510
役員賞与引当金繰入額	3,500	12,250
減価償却費	16,504	14,142
のれん償却額	554	8,696
地代家賃	59,667	36,890
業務委託費	59,290	87,849
その他	135,748	143,562
販売費及び一般管理費合計	805,464	829,394
営業利益	57,393	159,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,518	—
受取配当金	—	31,800
受取手数料	5,600	5,000
匿名組合投資利益	182,894	78,560
その他	4,955	11,288
営業外収益合計	206,969	126,648
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	869
支払手数料	—	319
匿名組合投資損失	25,853	—
その他	749	458
営業外費用合計	26,603	1,647
経常利益	237,758	284,657
特別利益		
投資有価証券売却益	1,004	3,689
貸倒引当金戻入額	—	7
本社移転費用引当金戻入益	—	2,322
特別利益合計	1,004	6,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
本社移転費用	—	5,267
本社移転費用引当金繰入額	26,136	—
投資有価証券評価損	7,567	—
抱合せ株式消滅差損	—	7,678
固定資産臨時償却費	14,015	—
特別損失合計	47,719	12,945
税引前当期純利益	191,043	277,730
法人税、住民税及び事業税	111,297	99,841
法人税等調整額	△12,508	26,239
法人税等合計	98,788	126,080
当期純利益	92,255	151,649

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		4,360,793	99.8	5,041,033	99.5
II 外注費		7,122	0.2	24,962	0.5
当期売上原価		4,367,916	100.0	5,065,995	100.0

(注) 広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価としております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,914,547	1,914,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,914,547	1,914,547
その他資本剰余金		
前期末残高	438,855	—
当期変動額		
自己株式の消却	△438,855	—
当期変動額合計	△438,855	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,353,402	1,914,547
当期変動額		
自己株式の消却	△438,855	—
当期変動額合計	△438,855	—
当期末残高	1,914,547	1,914,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	610,813	495,367
当期変動額		
剰余金の配当	△34,636	△44,382
自己株式の消却	△173,064	—
当期純利益	92,255	151,649
当期変動額合計	△115,445	107,267
当期末残高	495,367	602,635
利益剰余金合計		
前期末残高	610,813	495,367
当期変動額		
剰余金の配当	△34,636	△44,382
自己株式の消却	△173,064	—
当期純利益	92,255	151,649
当期変動額合計	△115,445	107,267
当期末残高	495,367	602,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△603,687	△91,708
当期変動額		
自己株式の取得	△99,941	—
自己株式の消却	611,919	—
当期変動額合計	511,978	—
当期末残高	△91,708	△91,708
株主資本合計		
前期末残高	3,662,097	3,619,775
当期変動額		
剰余金の配当	△34,636	△44,382
当期純利益	92,255	151,649
自己株式の取得	△99,941	—
当期変動額合計	△42,322	107,267
当期末残高	3,619,775	3,727,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,290	41,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,557	△20,357
当期変動額合計	39,557	△20,357
当期末残高	41,848	21,491
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,290	41,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,557	△20,357
当期変動額合計	39,557	△20,357
当期末残高	41,848	21,491
新株予約権		
前期末残高	—	1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,158	4,633
当期変動額合計	1,158	4,633
当期末残高	1,158	5,792
純資産合計		
前期末残高	3,664,388	3,662,782
当期変動額		
剰余金の配当	△34,636	△44,382
当期純利益	92,255	151,649
自己株式の取得	△99,941	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,716	△15,723
当期変動額合計	△1,605	91,544
当期末残高	3,662,782	3,754,327

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」を加減する処理を行っております。 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成22年12月31日現在249,197千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては投資有価証券）を加減する処理を行っております。 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成23年12月31日現在210,585千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。												
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）	貯蔵品 同左												
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産以外） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>2～3年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～15年</td></tr></table>	建物	2～3年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	3～15年	(1) 有形固定資産（リース資産以外） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15～18年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～15年</td></tr></table>	建物	15～18年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	5～15年
建物	2～3年													
車両運搬具	2年													
工具、器具及び備品	3～15年													
建物	15～18年													
車両運搬具	2年													
工具、器具及び備品	5～15年													

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(追加情報) 当社は平成22年12月8日の取締役会において本社事務所を移転することを決議したことに伴い、当事業年度において、建物、工具、器具及び備品の耐用年数を短縮しております。 これにより、当事業年度に固定資産臨時償却費として特別損失に14,015千円計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産以外） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____ (2) 無形固定資産（リース資産以外） 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、現状回復費用等の合理的な見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 _____
5 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしていきます。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,073千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,649千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(貸借対照表) 固定資産の「従業員に対する長期貸付金」として掲記されていたものは、当事業年度より「役員及び従業員に対する長期貸付金」(役員分29,975千円、従業員分3,110千円)と掲記しております。	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 また、「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めて表示することにしました。 なお、前期における「受取配当金」の金額は300千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)			当事業年度 (平成23年12月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	47,466千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	22,060千円
※2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		※2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
	売掛金	116,976千円		売掛金	207,617千円
	短期貸付金	213,000千円		短期貸付金	100,000千円
	買掛金	59,184千円			
3	偶発債務		3	偶発債務	
	次の会社について、債務保証を行っております。			次の会社について、債務保証を行っております。	
	保証先	金額		保証先	金額
	(株)N I K K O	379,073千円		(株)G M O N I K K O	368,342千円
		仕入代金に対する保証債務			仕入代金に対する保証債務
	計	379,073千円		計	368,342千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※1	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
	受取利息及び配当金 12,400千円		受取配当金 25,000千円
	受取手数料 5,600千円		支払手数料 319千円
※2	本社移転費用引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。		
	賃貸契約解約損 10,656千円		
	原状回復費 15,480千円		
	本社移転費用引当金繰入額 26,136千円		
	合計		
※3	固定資産臨時償却費の内訳は、次のとおりであります。		
	建物 13,624千円		
	工具、器具及び備品 390千円		
	固定資産臨時償却費合計 14,015千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	12, 575	3, 000	13, 545	2, 030
合計	12, 575	3, 000	13, 545	2, 030

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,545株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2, 030	—	—	2, 030
合計	2, 030	—	—	2, 030

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																				
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3．固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具、器具及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,614</td><td>4,614</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,153</td><td>4,153</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>461</td><td>461</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 <table><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>487千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>487千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>981千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>956千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>24千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,614	4,614	減価償却累計額相当額	4,153	4,153	期末残高相当額	461	461	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	487千円	1 年超	- 千円	合計	487千円	支払リース料	981千円	減価償却費相当額	956千円	支払利息相当額	24千円	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) (2) (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>490千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>487千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>990千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,749千円</td></tr></table>	支払リース料	490千円	減価償却費相当額	487千円	支払利息相当額	3千円	1 年内	990千円	1 年超	3,749千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																			
取得価額相当額	4,614	4,614																																			
減価償却累計額相当額	4,153	4,153																																			
期末残高相当額	461	461																																			
未経過リース料期末残高相当額																																					
1 年内	487千円																																				
1 年超	- 千円																																				
合計	487千円																																				
支払リース料	981千円																																				
減価償却費相当額	956千円																																				
支払利息相当額	24千円																																				
支払リース料	490千円																																				
減価償却費相当額	487千円																																				
支払利息相当額	3千円																																				
1 年内	990千円																																				
1 年超	3,749千円																																				

	合計	4,740千円
--	----	---------

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式517,300千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式476,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 16,209千円 本社移転費用 10,634千円 減価償却超過額 9,864千円 未払事業税 9,419千円 投資有価証券売却益 9,005千円 貸倒引当金繰入超過額 1,491千円 賞与引当金繰入超過額 1,477千円 電話加入権 1,000千円 未払事業所税 713千円 繰延税金資産小計 59,815千円 評価性引当額 △26,214千円 繰延税金資産合計 33,601千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 29,255千円 繰延税金負債合計 29,255千円 繰延税金資産の純額 4,345千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 14,197千円 投資有価証券売却益 7,887千円 未払事業税 4,552千円 未払給与 3,940千円 資産除去債務 3,082千円 電話加入権 1,000千円 未払事業所税 663千円 貸倒引当金繰入超過額 515千円 賞与引当金繰入超過額 207千円 減価償却超過額 183千円 繰延税金資産小計 36,230千円 評価性引当額 △26,168千円 繰延税金資産合計 10,062千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 11,901千円 資産除去債務に対応する除去費用 2,700千円 繰延税金負債合計 14,601千円 繰延税金負債の純額 4,539千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.98% 住民税均等割 1.20% 受取配当等の益金不算入額 △0.06% 評価性引当額の増減 6.32% のれん償却額 0.12% 株式報酬費用 0.25% 役員賞与引当金 0.75% その他 △0.54% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.71%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.25% 住民税均等割 0.82% 受取配当等の益金不算入額 △4.16% 評価性引当額の増減 1.27% のれん償却額 1.27% 株式報酬費用 0.68% 役員賞与引当金 1.79% その他 0.78% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.40%
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正す

る法律（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、平成25年1月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.69%から38.01%に変動いたします。

また、平成28年1月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.64%に変動いたします。

この変動により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,042千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が356千円減少、その他有価証券評価差額金が1,686千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(サノウ株式会社との合併)

当社は平成23年1月1日にサノウ株式会社と合併いたしました。

詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	49,501円47銭	1株当たり純資産額	50,754円73銭
1株当たり当期純利益金額	1,237円86銭	1株当たり当期純利益金額	2,050円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,237円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	2,041円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,255	151,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,255	151,649
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 88,395 期中平均自己株式数 △13,867 期中平均株式数 74,528	期中平均発行済株式数 76,000 期中平均自己株式数 △2,030 期中平均株式数 73,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45	321
(うち新株予約権)	45	321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権80個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権73個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
子会社の合併について 当社は、平成22年11月22日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるサノウ株式会社を吸収合併することを決議し、平成23年1月1日付で吸収合併いたしました。 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業 内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 当社の子会社であるサノウ株式会社 事業の内容 インターネット関連広告事業 ② 企業結合日 平成23年1月1日 ③ 企業結合の法的形式 当社を存続会社、サノウ株式会社（当社の子会社）を消滅会社とする吸収合併方式 ④ 結合後企業の名称 GMOアドパートナーズ株式会社（当社） ⑤ 取引の目的を含む取引の概要 当社のアドネットワーク型商品との連携を強化することで、一層の業務効率化を図ることを目的としております。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	サーチテリア株式会社の株式取得（子会社化）について 当社は、平成24年1月10日をもって、サーチテリア株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。 (1) 株式取得の目的 堅調に拡大しているインターネット広告市場の中でも、スマートフォン端末の普及に伴いスマートフォン向け広告市場が急速な立ち上がりを見せています。 当社ではこのような市場環境の中で、フィーチャーフォン向けアドネットワーク「NeoAd」およびスマートフォン向けアドネットワーク「ADResult for Smartphone」を展開しており、いずれも堅調に成長しております。また、サーチテリア社では自社で開発したフィーチャーフォン・スマートフォン向けアドネットワーク「OPAST」を運営し、高度な技術力を背景に特にエクステンジ領域で規模を拡大しております。 今後のスマートフォン領域における市場の拡大と「SSP」「DSP」などPCディスプレイ領域を含むアドテクノロジーの進化に適応し、さらに事業を拡大するためには、両社の強みを活かし連携することが重要と判断し同社を子会社といたしました。 (2) 株式取得先の名称 中橋義博、三浦光、滝田秀樹、大森拓也、菱沼和美その他 (3) 取得した会社の概要 ① 商号 サーチテリア株式会社 ② 代表者 中橋義博 ③ 所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号 ④ 設立年月日 平成16年1月15日 ⑤ 資本金 1億円 ⑥ 事業内容 携帯サイト向け行動ターゲティング・コンテンツマッチ広告ネットワークの販売 (4) 株式取得の時期 平成24年1月10日 (5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 取得株式数 11,253株 ② 取得価額 268,091千円 ③ 持分比率 67.0% (6) 資金調達の方法 自己資金 新株予約権(ストックオプション)の発行について 当社は、平成24年2月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成24年3月19日開催予定の当社第13期定時株主総会に付議することを決議いたしました。 その概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の付与対象者

当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,000株を上限とする

(3) 発行する新株予約権の総数

1,000個を上限とする

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭

金銭の払込みを要しないこととする

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受ける普通株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

(6) 新株予約権の行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日から、10年間以内とし、取締役会にて決定する。

自己株式の取得について

当社は、平成24年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類：当社普通株式

② 取得する株式の総数：1,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.35%）

③ 株式の取得価額の総額：50,000,000円（上限）

④ 取得期間：平成24年2月9日から平成24年3月30日

⑤ 取得方法：市場買付

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。